

平成31年度

さぬき市一般会計及び特別会計当初予算の概要

平成31年度

さぬき市一般会計及び特別会計当初予算の概要

1 さぬき市一般会計当初予算

本市の財政状況は、財政健全化法に規定する健全化判断指標である実質公債費比率が、12.5%（前年度比0.4%減）となり、将来負担比率も、マイナス42.5%（前年度比0.6%減）となるなど、財政健全化策に沿った種々の取組によって一定の成果が現れてきているものの、平成29年度決算では、経常的経費総額は、昨年度より増加しており、歳入で普通交付税や地方税、地方消費税交付金が減額となるなど、歳入全体に係る経常一般財源等が減額となったことにより、財政構造の硬直化を示す経常収支比率は92.7%と依然として高い水準にあり、財政健全化は道半ばの状況にあります。

また、今後の財政の見通しとしては、歳入面では、普通交付税の特例措置が終了したことや人口減少に伴う減額を見込んでいるほか、市税の減収も想定しており、一般財源の減少は避けられない状況となっています。歳出面では、庁舎整備などの普通建設事業費の増に伴う公債費負担の増大に加えて、少子高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の増加、老朽化が進む施設の維持補修費の増嵩なども予測されることから、財政状況の悪化がより現実的な問題となってきております。

平成31年度一般会計予算編成においては、政策・特別経費等の事前査定を踏まえた時点で一般財源に多額の不足が生じていたため、財政調整基金の取り崩しと臨時財政対策債の発行により、当面の収支均衡を図らざるを得ない状況となりました。さらに、今後10年間の財政収支見込みの結果、近い将来に基金が枯渇することが予測されることから、重要施策の選択と集中をより徹底させるとともに、義務的経費も含め、経常経費全般の縮減に向けた抜本的な取組が急務となっています。

こうした状況の中、財政健全化策の着実な実施はもちろんのこと、地方の活性化と人口減少対策、公共施設の再編など、さまざまな課題に対し、的確な対応を図りながら、改革の歩みをさらに加速させていく必要があります。

予算編成にあたっては、第2次総合計画基本構想に掲げた6つの基本目標との整合性を保ちつつ、将来にわたって自立的、安定的な行財政運営への転換を図ることができるよう配慮した予算としました。

この第2次総合計画基本構想では、「自然豊かでいきいき 笑顔あふれて快適に みんなで暮らす ふるさとさぬき」を将来像として、①活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち、②安全、安心、快適に暮らせるまち、③健全な心身と思いやりを育むまち、④学ぶ意欲と豊かな心を育むまち、⑤人と地球にやさしいまち、⑥市民協働による、持続可能な自主自律のまち、を基本目標とし、それぞれの魅力あふれる「まち」の実現を目指しています。

平成 31 年度さぬき市一般会計歳入歳出予算の総額は、25,260,000 千円、前年度に比べて 1,100,000 千円（4.6%）の増額となりました。主な要因は、増額分としては、教育庁舎整備費で 538,105 千円、防災行政無線整備費を含む防災支援費で 301,798 千円、認定こども園施設型給付費で 227,339 千円、強い農業・担い手づくり総合支援交付金を含む担い手育成費で 392,324 千円、公債費の長期債元金で 296,251 千円などがあり、減額分としては、大川広域養護老人ホーム整備事業費負担金 364,259 千円、民間の認定こども園施設整備支援費で 286,367 千円、統合小学校整備費で 284,463 千円などとなっています。

歳入では、市税が固定資産税の増収などにより全体で、121,465 千円（2.3%）の増となり、地方交付税は、100,000 千円（1.3%）の増となります。また、普通建設事業の増などにより国庫支出金が 129,814 千円（5.8%）、県支出金が 415,599 千円（27.5%）、市債が 327,000 千円（15.6%）増となったものの、財政調整基金から 2,000,000 千円繰り入れ、臨時財政対策債を 700,000 千円発行して財源調整を行ったことにより、一般財源総額は 17,122,058 千円で前年度より 516,746 千円の増となっています。

市債は、大川広域養護老人ホーム整備事業債で 291,400 千円、小学校建設事業債で 157,400 千円など減額となる一方、庁舎整備事業債で 73,900 千円、教育庁舎整備事業債で 429,000 千円、防災行政無線整備事業債で 312,200 千円など増額となるため、前年度に比べて、327,000 千円（15.6%）の増となっています。

歳出のうち、人件費は、退職手当組合の負担金が減額となったことなどにより 93,505 千円（2.5%）の減、扶助費は、認定こども園の施設型給付費の増加などにより 104,578 千円（2.7%）の増となっています。公債費は、定時償還元金が増加し 281,618 千円（8.3%）増となり、義務的経費全体では、292,691 千円（2.7%）増の 11,159,966 千円となっています。

投資的経費については、庁舎整備事業、教育庁舎整備事業、防災行政無線整備事業、強い農業・担い手づくり総合支援交付事業などにより全体で 599,433 千円（23.6%）の増となっています。

今後は、選択と集中によって財政健全化策に沿った取組をさらに加速させるとともに、「さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、創生と好循環の確立に向けた取組を推進していきます。

(1) 歳入

歳入の目的別予算額、構成比及び増減率は、添付資料「第1表」のとおりとなっています。構成比では、地方交付税が30.9%（7,800,000千円、1.3%増）と最も高く、次に市税21.0%（5,308,375千円、2.3%増）、市債が9.6%（2,426,700千円、15.6%増）の順となっています。

市 税

市税は、財政運営の上で最も重要な自主財源ですが、本年度は前年度より121,465千円（2.3%）増の5,308,375千円となっており、市税の当初予算計上額は3年ぶりの増加となっています。

内訳は、市民税2,441,467千円（個人1,927,500千円、法人513,967千円）、固定資産税2,398,572千円、軽自動車税180,336千円、たばこ税288,000千円となっています。

個人市民税は、対前年度比1.7%の減、法人市民税は、対前年度比1.8%の増、固定資産税は、対前年度比5.5%の増、軽自動車税は、対前年度比3.9%の増、たばこ税は、対前年度比4.7%の増となる見込みです。

地方譲与税等

地方譲与税として、地方揮発油譲与税63,000千円、自動車重量譲与税150,000千円及び新設予定の森林環境譲与税4,600千円、合わせて217,600千円を計上しています。

交付金では、利子割交付金12,000千円、配当割交付金30,000千円、株式等譲渡所得割交付金20,000千円、地方消費税交付金850,000千円、ゴルフ場利用税交付金35,000千円、廃止予定の自動車取得税交付金25,000千円、新設予定の環境性能割交付金18,400千円、地方特例交付金17,000千円及び交通安全対策特別交付金9,000千円、合わせて1,016,400千円を計上しています。自動車取得税交付金及び交通安全対策特別交付金で、国からの配分減が見込まれることから、交付金全体では、8,600千円（0.8%）の減となっています。

なお、地方消費税交付金のうち消費税率引上げに伴い、社会保障財源化分として交付される350,000千円については、添付資料「第6表」のとおり、障害者自立支援給付費などの社会保障施策に要する経費に充てることとしています。

地方交付税

普通交付税7,200,000千円、特別交付税600,000千円、合わせて7,800,000千円を計上し、普通交付税は、対前年比1.4%の増、特別交付税は、前年度と同額を計上しています。

分担金及び負担金

特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業の受益者からその受益の範囲内で負担

していただくものであり、分担金 4,368 千円、負担金 374,162 千円、合わせて 378,530 千円を計上しています。保育利用料、給食費負担金の減などにより、前年度比 47,175 千円の減額となっています。

主なものは、分担金では、農業費分担金 4,367 千円、負担金では、保育利用料等の児童福祉費負担金 145,535 千円、給食費負担金を含む保健体育費負担金 187,873 千円などです。

使用料及び手数料

施設等の使用や特定の行政事務によって利益を受ける方に負担していただくものであり、使用料 236,349 千円、手数料 155,862 千円、合わせて 392,211 千円を計上しています。幼稚園の授業料の減などにより、前年度比 3,444 千円の減額となっています。

主なものは、使用料では、住宅使用料 108,251 千円、放課後児童クラブ使用料 34,622 千円、葬斎場使用料 13,897 千円、幼稚園使用料 19,635 千円など、手数料では、戸籍住民基本台帳手数料 23,314 千円、塵芥し尿収集手数料 119,921 千円などとなっています。

国県支出金

特定の事務、事業に充てるため国及び県から交付されるものであり、国庫支出金は、129,814 千円（5.8%）増の 2,366,670 千円、県支出金は、415,599 千円（27.5%）増の 1,924,748 千円を計上しています。

主なものは、国庫支出金では、障害者自立支援給付費負担金等を含む社会福祉費負担金が 562,658 千円、認定こども園の施設型給付費負担金等を含む児童福祉費負担金 332,793 千円、児童手当負担金 432,098 千円、生活保護費負担金 379,500 千円、プレミアム付商品券事業費補助金を含む民生費国庫補助金 185,628 千円、社会資本整備総合交付金を含む土木費国庫補助金 237,374 千円などです。

また、県支出金では、社会福祉費負担金 278,772 千円、後期高齢者医療保険基盤安定拠出金 131,813 千円、児童福祉費負担金 178,072 千円、児童手当負担金 96,000 千円、国民健康保険基盤安定負担金 170,141 千円のほか、社会福祉費補助金 69,213 千円、子ども・子育て支援交付金を含む児童福祉費補助金 118,798 千円、強い農業・担い手づくり総合支援交付金を含む農業振興費補助金 470,679 千円、県民税徴収委託金 75,000 千円などとなっています。

財産収入

財産貸付収入 17,858 千円、利子及び配当金 40,971 千円、不動産売払収入 2,000 千円など、合わせて 60,829 千円を計上しており、14,591 千円（19.3%）の減となっています。

寄附金

指定寄附金でまちづくり寄附金 90,000 千円を計上しており、15,000 千円（20.0%）の

増となっています。

繰入金

財政調整基金繰入金 2,000,000 千円、地域福祉基金繰入金 6,404 千円、振興基金繰入金 13,879 千円、まちづくり基金繰入金 10,000 千円、地域雇用創出基金繰入金 235,104 千円、防災基金繰入金 40,564 千円及びエネルギー・環境対策基金繰入金 32,363 千円など合計 2,338,314 千円を計上しており、93,298 千円（4.2%）の増となっています。

繰越金

前年度繰越金として 30,000 千円（前年度同額）を計上しています。

諸収入

貸付金元利収入 662,829 千円、雑入 232,942 千円など合わせて 908,272 千円を計上しています。貸付金元利収入は、さぬき市土地開発公社貸付金返還金で 52,016 千円の減などにより、56,432 千円（7.8%）の減となっています。雑入は、さぬき市 S A 公社納付金で 14,800 千円、土地改良施設維持管理適正化事業交付金で 10,800 千円の増などにより、24,466 千円（11.7%）の増となっており、主なものは、香川県広域水道企業団職員給与費等負担金 113,970 千円、さぬき市 S A 公社納付金 30,500 千円、後期高齢者健診委託金 29,104 千円などとなっています。

市債

庁舎整備事業債 140,700 千円、教育庁舎整備事業債 447,200 千円、防災行政無線整備事業債 328,500 千円、道路橋梁新設改良整備事業債 226,600 千円、道路橋梁修繕事業債 106,900 千円、臨時財政対策債 700,000 千円など合計 2,426,700 千円を計上しており、327,000 千円（15.6%）の増となっています。

庁舎整備事業、教育庁舎整備事業、防災行政無線整備事業の総務債、水道事業出資の衛生債や、公共施設等除却事業、観光施設整備事業の商工債の増が、主な増額要因となっています。

(2) 歳出

歳出の目的別予算額、構成比及び増減率は添付資料「第2表」のとおり、性質別予算額等は「第3表」のとおりです。

目的別の金額及び構成比は、民生費 7,291,221 千円 (28.8%)、公債費 3,667,077 千円 (14.5%)、総務費 3,602,877 千円 (14.3%) の順となっています。総務費は、教育庁舎整備事業や防災行政無線整備事業などにより 877,283 千円 (32.2%) の増、農林水産業費は、強い農業・担い手づくり総合支援交付事業などにより 412,729 千円 (46.2%) の増、公債費は、償還元金の増により 281,618 千円 (8.3%) の増、土木費は、市道大橋寺町線改良事業などにより 221,041 (9.0%) の増、商工費は、企業立地促進助成金などにより 166,045 千円 (35.4%) の増、衛生費は、風しんなどの予防接種委託料の増などにより 156,908 千円 (7.3%) の増となっており、教育費は、統合小学校整備事業などの事業終了により 584,238 千円 (22.9%) の減、民生費は、民間のこども園施設整備費補助金や認定こども園整備事業などの事業終了により 408,863 千円 (5.3%) の減となっております。

性質別では、人件費、扶助費及び公債費の義務的経費が 11,159,966 千円と全体の 44.2% を占めており、このほか投資的経費が 599,433 千円 (23.6%) 増の 3,141,986 千円 (12.4%)、物件費 3,453,398 千円 (13.7%)、補助費等 3,472,039 千円 (13.7%)、繰出金 3,015,774 千円 (11.9%)、貸付金 669,912 千円 (2.7%) などとなっています。

議会費

議員報酬等（手当及び共済費含む。） 173,064 千円、政務活動費交付金 6,050 千円、費用弁償 2,276 千円のほか、会議録作成経費など合わせて 218,237 千円を計上しています。

総務費

文書広報費では、市広報紙発行、ホームページ運営に係る経費を計上しており、庁舎建設費では、庁舎整備事業や教育庁舎整備事業に要する経費 774,696 千円を計上しています。

また、企画費では、地域おこし協力隊事業に 4,680 千円、定住促進奨励金 13,000 千円、結婚定住奨励金 9,000 千円、移住促進家賃等補助金 9,000 千円、三世代同居等支援金 4,000 千円など、地域活性化、人口減少対策等に要する経費を計上しています。

電子計算費では、電算システムの維持管理に要する経費 275,819 千円を計上しており、自治振興費では、自治会運営補助金に 47,400 千円、小さな拠点づくり事業 3,584 千円などを計上しています。

交通安全対策費では、高齢者運転免許証自主返納支援奨励金 2,976 千円、交通安全環境整備事業 29,967 千円などを計上しており、防災諸費では、防災行政無線整備事業等に要する経費 408,829 千円を計上しています。

選挙費では、参議院議員選挙費 33,505 千円、香川県議会議員選挙費 20,393 千円、市議

会議員選挙費 38,990 千円などを計上しています。

統計調査費では、農林業センサスなどの経費として 11,105 千円を計上しています。

民 生 費

社会福祉総務費では、社会福祉協議会運営補助金 86,386 千円などを、老人福祉費では、高齢者の在宅福祉に要する経費や養護老人ホーム入所措置委託料のほか、後期高齢者医療制度に要する負担金 661,680 千円及び介護保険事業特別会計繰出金 801,989 千円などを、障害者福祉費では、障害者自立支援給付費や重度心身障害者等医療費のほか、発達障害支援事業費や補装具・日常生活用具給付費など合わせて 1,367,914 千円を計上しています。

児童福祉総務費では、子育て支援のためのファミリー・サポート・センター事業費 5,000 千円、乳幼児医療費 72,000 千円、子ども医療費 72,000 千円などを、児童措置費では、児童手当 624,100 千円などを、保育所関係では、保育所の運営・委託事業費など合わせて 774,256 千円を計上しています。また、こども園費では、公立のこども園運営経費のほか、民間及び市外の認定こども園に要する施設型給付費など合わせて 630,725 千円を計上しています。

児童館費では、放課後児童クラブ施設整備事業に要する経費を含む、児童館及び放課後児童クラブの運営費など 130,773 千円、ひとり親家庭等福祉費では、児童扶養手当 249,500 千円やひとり親家庭等の自立支援に要する経費等を、生活保護費では、扶助費 506,420 千円などを計上しています。

衛 生 費

保健衛生総務費では、国民健康保険事業特別会計繰出金 389,416 千円や多和診療所事業特別会計繰出金 3,363 千円などを、母子衛生費では、妊婦健康診査事業費など 45,909 千円、予防費では、インフルエンザ予防接種をはじめとする予防接種経費やがん検診などの各種検診事業費を含めて 258,258 千円を計上しています。

環境衛生費では、老朽危険空き家除却支援補助金 32,000 千円などを、合併処理浄化槽費では、補助金 95 基分 47,485 千円などを、塵芥処理費では、ごみ収集委託料及び香川県東部清掃施設組合負担金など 563,898 千円を、し尿処理費では、大川広域し尿処理施設負担金など 97,040 千円を計上しています。

上水道費では、香川県広域水道企業団への負担金及び出資金として 59,576 千円を計上しています。

また、病院費では、病院事業会計への繰出金 584,139 千円を計上しています。

労 働 費

労働金庫貸付金 56,000 千円、雇用対策協議会等への負担金 937 千円を計上しています。

農林水産業費

農業振興費では、有害鳥獣被害防止対策に要する経費として20,365千円、農業振興事業や担い手育成事業で466,799千円を計上したほか、産地づくり事業、米政策改革支援事業などに要する経費として13,736千円を計上しています。

また、土地改良費では、市単土地改良事業費、さぬき市土地改良区補助金のほか、農業集落排水事業特別会計繰出金等306,648千円を、林業振興費では、市有林整備事業委託料や造林事業補助金など18,782千円を、治山林道建設費では、治山事業や林道整備事業などに51,190千円を、漁港建設費には、脇元漁港高潮対策工事に要する経費として63,000千円のほか、漁業集落排水事業特別会計繰出金として36,000千円を計上しています。

商 工 費

商工業振興費では、企業立地促進助成金135,975千円や、さぬき市商工会助成金11,500千円、中小企業融資預託金60,000千円のほか、商工業等活性化支援事業に要する経費5,366千円、創業支援事業1,557千円などを計上しています。

観光費では、市内の各観光施設の維持管理経費のほか、観光イベント事業助成金として31,283千円、観光事業特別会計繰出金3,986千円などを計上しています。

温泉費では、健康生きがい施設等の指定管理委託料のほか、温泉宿泊施設の修繕等に要する経費など合わせて64,596千円を計上しています。

土 木 費

土木総務費では、県施行の道路、河川及び港湾整備に係る負担金60,680千円を、道路橋梁維持費では、市道維持管理のための工事費等301,304千円を、道路橋梁新設改良費では、国庫補助、単県、市単道路新設改良事業など合わせて402,886千円を計上しています。

河川総務費では、河川改修事業や雨水排水ポンプ場の改良事業費として126,188千円を、港湾建設費では、港湾施設長寿命化計画策定に要するなど13,257千円を計上しています。

また、都市計画総務費では、バスストップ整備事業に要する経費として36,359千円、住宅リフォーム支援事業31,060千円などを、下水道整備費では、公共下水道事業特別会計繰出金1,426,000千円を、住宅管理費では、市営住宅の大規模改修工事など維持管理費を含めて72,838千円を計上しています。

消 防 費

非常備消防費では、大川広域消防運営費等負担金600,728千円、香川県の消防操法大会出場に要する経費3,707千円のほか、火災出動手当など消防団の活動に要する経費を、消防施設費では、消火栓の新設改良工事や消防屯所整備工事に要する経費38,151千円などを計上しています。

また、水防費では、災害時における消防団の出動手当や水防用のポンプ借上料など7,809

千円を計上しています。

教 育 費

事務局費では、事務局運営事業、奨学金事業、旧学校施設管理事業など合わせて 274,537 千円を、学校教育総務費では、遠距離通学児童生徒支援事業や、特別支援教育支援員配置事業、学校 I C T 環境整備事業など合わせて 261,740 千円を計上しています。

小・中学校費では、各学校の管理運営費に加えて、施設整備事業に 26,804 千円、教育振興費として図書及び教材用備品購入費など 52,593 千円を計上しています。

また、幼稚園費では、管理運営経費や預かり保育事業など合わせて 306,454 千円を計上しています。

社会教育費では、生涯学習及び文化・スポーツ振興のための諸事業や施設の管理に要する経費 147,940 千円を、公民館費では、施設の管理に要する経費 45,571 千円を計上しています。

文化振興費では、志度音楽ホール管理業務委託料などを含む 47,443 千円を、体育施設管理費では、社会体育施設整備事業に要する経費など 20,017 千円を計上しています。

また、総合運動公園管理費では、津田・志度・長尾の各運動公園施設の一体的管理のための指定管理委託料 25,000 千円を、学校給食費では、大川・志度学校給食共同調理場に要する経費を計上しています。

災害復旧費

農業施設、林業施設、漁港施設及び河川・道路橋梁施設の各災害復旧費について、計 15 千円を存目計上しています。

公 債 費

元金に 3,523,167 千円、利子に一時借入金利子を含めて 143,910 千円を計上しています。

諸 支 出 金

基金費には、財政調整基金など 13 基金の利子積立金など合わせて 131,049 千円を計上しています。

また、開発公社費には、土地開発公社の経営健全化のための貸付金 515,000 千円を計上しています。

予 備 費

予備費は、自然災害等の突発的な事態に対応できるよう 50,000 千円を計上しています。

2 さぬき市特別会計当初予算

さぬき市国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 5,772,400 千円と定めるもので、対前年度比 3.3%の減額となっています。減額の主な要因は、被保険者数の減により、保険給付費が減少したことによるものです。

歳入のうち国民健康保険税については、973,672 千円を見込んでおり、対前年度比 1.1%増となっています。県支出金については、4,318,664 千円を計上しており、また、一般会計繰入金は、財政安定化支援分 80,538 千円を含めた 389,416 千円を繰り入れ、財政調整基金からは 50,000 千円を取り崩すこととしています。

歳出では、保険給付費 4,255,671 千円を計上するとともに、国保広域化に伴う香川県への納付金である国民健康保険事業費納付金 1,356,784 千円のほか、総務費、保健事業費、諸支出金等をそれぞれ計上しています。なかでも、保健事業では、平成 29 年度に策定した第 2 期データヘルス計画に基づき、特定健康診査の結果やレセプト情報などを活用し、疾病の早期発見と重症化予防を図るとともに、今後とも被保険者の状況に応じた効果的な事業を実施し、医療費の適正化に努めてまいります。

さぬき市後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 749,000 千円と定めるもので、対前年度比 1.6%の増額となっています。増額の主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金の増額によるものです。

歳入については、保険料 535,375 千円、繰入金 212,070 千円などを計上しています。

歳出では、保険料徴収に要する徴収費 2,919 千円、被保険者の方から納付された保険料や保険料軽減分、事務費等を香川県後期高齢者医療広域連合へ納付するための負担金 740,097 千円などを計上しています。

今後とも、関係各課や後期高齢者医療広域連合等との連携を密に行い、被保険者に対する制度のきめ細やかな周知を図ってまいります。

さぬき市介護保険事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 5,850,900 千円と定めるもので、対前年度比 0.4%の増額となっています。増額の主な要因は、要支援認定者や要介護認定者の増加によるもので、介護保険の給付対象となるサービスを種類ごとに踏まえて予算編成を行ったことによるものです。

歳入では、第 1 号被保険者の介護保険料を 1,280,893 千円としたほか、国庫支出金 1,406,974 千円、支払基金交付金 1,541,848 千円、県支出金 814,030 千円、一般会計繰入金 801,989 千円などを計上しています。

歳出では、保険給付費として 5,514,347 千円を計上しており、第 7 期介護保険事業計画と前年度の実績などから推計した内容になっています。地域支援事業費は、249,740 千円

を計上し、包括的支援事業については、介護予防・日常生活支援総合事業の推進のため生活支援体制整備事業、在宅医療・介護連携推進事業を進めてまいります。任意事業については、家族介護者交流事業、成年後見人等報酬助成事業、紙おむつ支給事業を実施するなど高齢者を包括的に支援する取組を推進します。介護予防・生活支援サービス事業については、総合事業の訪問、通所事業の円滑な実施を図ってまいります。一般介護予防事業については、通所型介護予防事業を実施するとともに介護予防の地域における活動組織を支援し、介護予防ボランティアリーダーの育成に努めてまいります。

また、総務費は、介護認定に係る事務費等 70,329 千円、基金積立金 12,069 千円、諸支出金 1,104 千円、公債費 411 千円などを計上しています。

本年度も、引き続き保険給付の円滑な実施を図るとともに、高齢者の生活を支える制度として適正な執行管理に取り組んでまいります。

さぬき市介護サービス事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 29,000 千円と定めるもので、対前年度比 48.7%の増額となっています。増額の主な要因は、介護予防支援システムの更新費用によるもので、市から介護予防支援事業所の指定を受けた地域包括支援センターが、介護保険認定者のうち要支援 1・2 の方々を対象に介護予防ケアマネジメントを実施するための経費を計上しています。

歳入では、介護予防サービス計画費収入 20,958 千円、繰越金 8,042 千円を計上しています。

歳出では、介護予防支援事業費 27,700 千円、予備費 1,300 千円を計上しています。

本年度も、引き続き適正な介護予防ケアマネジメントの実施に努めてまいります。

さぬき市公共下水道事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 1,970,000 千円と定めるもので、対前年度比 15.8%の減額となっています。大川地区の農業集落排水事業を特定環境保全公共下水道事業へ事業区分を変更したことにより、当該維持管理費及び公債費が増額、また、志度地区グリーントウン地域の污水管接続による流入水量の増加に伴い、污水处理費も増額となる一方で、減額の主な要因は、污水处理場や雨水ポンプ場の改築工事費の大幅な削減によるものです。

健康で快適な生活環境の確保、公共用水域の水質保全及び頻発する都市型浸水の防除に必要な事業費を計上しています。

歳入では、下水道建設費負担金 20,356 千円、下水道使用料 345,791 千円、国庫補助金 28,300 千円、県支出金 9,500 千円、一般会計繰入金 1,426,000 千円、市債 138,400 千円等を計上しています。

歳出では、公共下水道費として 158,914 千円を計上しており、主に、志度地区における污水管渠敷設工事、また、下水道全施設のストックマネジメント業務を予定しています。特環下水道費は 42,122 千円を計上しており、大川地区における農業集落排水施設を公共下

水道施設へ接続するための測量設計業務等を予定しています。雨水下水道管理費 73,588 千円は、志度地区及び津田地区における雨水ポンプ場の維持管理費であり、汚水下水道管理費では、主に志度地区 1 か所、津田地区 3 か所及び大川地区 7 か所の汚水処理施設に係る維持管理費のほか、下水道事業法適化移行事業費などを含めた管理全般に要する経費として 426,556 千円を計上しています。公債費は、元金 1,072,015 千円、利子 195,305 千円、合計 1,267,320 千円を計上しています。

整備済み区域における水洗化の促進、水質改善のための適切な汚水処理場の維持管理と水質監視を進めながら、生活環境の向上に努めていきます。

さぬき市農業集落排水事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 66,500 千円と定めるもので、対前年度比 57.9%の減額となっています。減額の主な要因は、大川地区の農業集落排水事業を特定環境保全公共下水道事業へ事業区分を変更したことにより、当該維持管理費及び公債費の減額によるものです。

歳入では、農業集落排水使用料 15,678 千円、県支出金 12,000 千円、一般会計繰入金 38,000 千円等を計上しています。

歳出では、農業集落排水施設管理費に、志度地区 2 か所及び津田地区 4 か所の施設管理費のほか、全 6 か所の処理施設の機能診断事業費などを含めた管理全般に要する経費として 42,511 千円を、公債費は、元金 20,119 千円、利子 3,470 千円、合計 23,589 千円を計上しています。

施設の適正な維持管理を行い、公共水域の水質保全に努めていきます。

さぬき市漁業集落排水事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 44,000 千円と定めるもので、対前年度比 2.3%の増額となっています。

歳入では、漁業集落排水使用料 7,407 千円、一般会計繰入金 36,000 千円等を計上しています。

歳出では、漁業集落排水管理費として、江泊地区及び小田浦地区の施設管理費を 19,306 千円、公債費は、元金 18,742 千円、利子 5,552 千円、合計 24,294 千円を計上しています。

施設の適正な維持管理を行い、公共水域の水質保全に努めていきます。

さぬき市多和診療所事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 9,900 千円と定めるもので、対前年度比 1.0%の増額となっています。

歳入の主なものは、診療報酬 3,083 千円、一般会計及び国民健康保険事業特別会計からの繰入金 6,276 千円であり、歳出は、総務費に医師報酬、看護師賃金、施設管理費等 9,131 千円、医業費として医薬材料費など 469 千円を計上しています。

多和診療所は、地域に根差した診療を行い、公衆衛生の向上及び増進にも寄与する施設であり、薬局とも連携を図りながら、より地域に密着した診療所としての運営を維持してまいります。

さぬき市津田診療所事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 110,000 千円と定めるもので、対前年度比 15.8%の増額となっています。

歳入については、さぬき市民病院から内科医師を所長として迎えることにより、収益効果が期待され診療報酬 106,992 千円、使用料及び手数料 803 千円、諸収入 2,203 千円などを計上しています。

歳出については、当該所長の診療内容に対応するため、医療機器などの整備を行うことにより、診療所の運営・管理費などとして総務費 77,301 千円、医療用機械器具・医薬品費などとして医業費 31,972 千円を計上しています。

津田診療所は、地域の身近な公的 1 次医療機関として、さぬき市民病院と連携を図りながら、より充実した医療提供に努めてまいります。

また、引き続き保健活動や介護予防活動にも努め、地域に密着した診療所としての役割を担ってまいります。

さぬき市観光事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 4,500 千円と定めるもので、対前年度比 88.3%の減額となっています。減額の主な要因は、施設設備改修工事費の減少によるものです。

歳入では、一般会計繰入金 3,986 千円、インターネット回線の使用料 414 千円等を計上しています。

歳出では、クアパーク津田の管理事業として、インターネット回線使用料等 450 千円、デジタル交換機のリース料及び借地料 1,371 千円、施設設備改修工事費 2,579 千円、工事設計委託料 100 千円を計上しています。

今後とも、国民宿舎クアパーク津田の適正な管理運営に努めてまいります。

さぬき市共通商品券発行事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 463,000 千円と定めるもので、対前年度比 334.7%の増額となっています。増額の主な要因は、消費税・地方消費税率引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、プレミアム付の臨時福祉商品券事業を実施することによるものです。

歳入では、商品券売払収入 356,000 千円、一般会計繰入金 104,950 千円、前年度繰越金 2,050 千円を計上しています。

歳出では、商品券事業費として商品券の換金 100,000 千円のほか、さぬき市商工会への

事務委託料や商品券管理システム機器借上料等の事務経費 2,950 千円、一般会計繰出金 1,350 千円などを計上しています。臨時福祉商品券事業費では、割引率 20%のプレミアム分を含む 320,000 千円の商品券換金のほか、商品券の発行や回収に必要な事務経費 38,000 千円を計上しています。

市内における消費拡大の促進、商業の振興及び地域経済の活性化を図るとともに、臨時福祉商品券事業実施を適切に行ってまいります。

さぬき市建設残土処分場事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 35,000 千円と定めるもので、対前年度比 19.4%の減額となっています。

歳入では、建設残土処分場使用料 34,998 千円などを計上しています。

歳出では、処分場管理に係る臨時職員 1 名分の賃金等 1,952 千円、工事設計等の委託料 3,416 千円、受入土砂の整地等工事費 24,666 千円などを計上しています。

公共事業において発生する建設残土の受け入れにより、公共事業の円滑な遂行に資するため、処分場の適切な運営・整備を行ってまいります。

さぬき市病院事業会計

病院事業においては、診療日数を 240 日、入院患者数 57,462 人（1 日平均 157.0 人）、外来患者 131,040 人（1 日平均 546.0 人）、合計患者数 188,502 人を業務の予定量と定め、予算を計上しています。

病院事業収益については、総額 5,001,559 千円を計上しています。医業収益は、入院収益、外来収益等 4,439,935 千円を計上しており、医業外収益は、一般会計等からの補助金及び負担金、その他医業外収益等として 561,594 千円を計上しています。

病院事業費用については、総額 4,990,235 千円を計上しており、医業費用の主なものは、給与費 2,907,854 千円、診療用の材料費 912,940 千円、光熱水費、委託料等の経費 697,908 千円、減価償却費 248,496 千円などです。医業外費用は、企業債利息、消費税及び地方消費税関係雑支出等として 142,639 千円を計上しています。

資本的収入は、総額 532,998 千円を計上しています。内訳は、医療器械等の整備に係る企業債 451,600 千円、企業債償還元金に対する一般会計負担金 80,798 千円などです。

資本的支出は、総額 618,748 千円を計上しており、このうち、建設改良費は、454,810 千円です。内訳は、病院増改築事業費として井水処理施設非常用電源設置工事費に 13,770 千円、資産購入費として、医療器械、什器備品等の購入費 440,651 千円、リース資産購入費として、リース備品の支払額 389 千円です。このほか、投資として、助産師養成修学資金貸付金 1,200 千円、企業債償還元金として、償還元金 162,738 千円を計上しています。

今後とも、地域の中核病院として、より良質で高度な医療の提供に努め、その役割を十分発揮するとともに、これまで以上に経営の効率化にも取り組んでいきます。

[添付資料]

- ・ 平成31年度さぬき市当初予算額（会計別）
- ・ 第1表 歳入内訳表（一般会計）
- ・ 第2表 歳出目的別内訳表（一般会計）
- ・ 第3表 歳出性質別内訳表（一般会計）
- ・ 第4表 主な建設事業（一般会計）
- ・ 第5表 主なソフト事業（一般会計）
- ・ 第6表 引上げ分の地方消費税交付金の使途について

平成31年度さぬき市当初予算額(会計別)

(単位:千円, %)

会 計 名	31年度	30年度	対前年度比較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	25,260,000	24,160,000	1,100,000	4.6	
国民健康保険事業	5,772,400	5,970,700	▲ 198,300	▲ 3.3	
後期高齢者医療事業	749,000	737,000	12,000	1.6	
介護保険事業	5,850,900	5,830,400	20,500	0.4	
介護サービス事業	29,000	19,500	9,500	48.7	
公共下水道事業	1,970,000	2,341,000	▲ 371,000	▲ 15.8	
農業集落排水事業	66,500	158,000	▲ 91,500	▲ 57.9	
漁業集落排水事業	44,000	43,000	1,000	2.3	
多和診療所事業	9,900	9,800	100	1.0	
津田診療所事業	110,000	95,000	15,000	15.8	
観 光 事 業	4,500	38,300	▲ 33,800	▲ 88.3	
共通商品券発行事業	463,000	106,500	356,500	334.7	
建設残土処分場事業	35,000	43,400	▲ 8,400	▲ 19.4	
特別会計の計	15,104,200	15,392,600	▲ 288,400	▲ 1.9	
合 計	40,364,200	39,552,600	811,600	2.1	

(単位:千円)

会 計 名	年 度	収益的収支		資本的収支		予算規模
		収 入	支 出	収 入	支 出	
病 院 事 業	31	5,001,559	4,990,235	532,998	618,748	5,335,434
	30	4,965,991	4,991,405	245,945	325,631	5,073,609
増 減 額		35,568	▲ 1,170	287,053	293,117	261,825

第1表 歳入内訳表(一般会計)

【歳入】

(単位:千円, %)

区 分	31年度		30年度		対前年度比較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増減額	増減率
05 市 税	5,308,375	21.0	5,186,910	21.5	121,465	2.3
10 地 方 譲 与 税	217,600	0.9	213,000	0.9	4,600	2.2
15 利 子 割 交 付 金	12,000	0.0	12,000	0.0	0	0.0
16 配 当 割 交 付 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
18 地 方 消 費 税 交 付 金	850,000	3.4	850,000	3.5	0	0.0
25 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	35,000	0.1	35,000	0.1	0	0.0
30 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	25,000	0.1	50,000	0.2	▲ 25,000	▲ 50.0
31 環 境 性 能 割 交 付 金	18,400	0.1	0	0.0	18,400	皆増
33 地 方 特 例 交 付 金	17,000	0.1	17,000	0.1	0	0.0
35 地 方 交 付 税	7,800,000	30.9	7,700,000	31.9	100,000	1.3
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000	0.0	11,000	0.0	▲ 2,000	▲ 18.2
45 分 担 金 及 び 負 担 金	378,530	1.5	425,705	1.8	▲ 47,175	▲ 11.1
50 使 用 料 及 び 手 数 料	392,211	1.5	395,655	1.6	▲ 3,444	▲ 0.9
55 国 庫 支 出 金	2,366,670	9.4	2,236,856	9.3	129,814	5.8
60 県 支 出 金	1,924,748	7.6	1,509,149	6.3	415,599	27.5
65 財 産 収 入	60,829	0.2	75,420	0.3	▲ 14,591	▲ 19.3
70 寄 附 金	90,000	0.4	75,000	0.3	15,000	20.0
75 繰 入 金	2,339,665	9.3	2,246,367	9.3	93,298	4.2
80 繰 越 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
85 諸 収 入	908,272	3.6	941,238	3.9	▲ 32,966	▲ 3.5
90 市 債	2,426,700	9.6	2,099,700	8.7	327,000	15.6
歳 入 合 計	25,260,000	100.0	24,160,000	100.0	1,100,000	4.6

第2表 歳出目的別内訳表(一般会計)

【歳出】

(単位:千円, %)

区 分	31年度		30年度		対前年度比較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
05 議 会 費	218,237	0.9	230,155	1.0	▲ 11,918	▲ 5.2
10 総 務 費	3,602,877	14.3	2,725,594	11.3	877,283	32.2
15 民 生 費	7,291,221	28.8	7,700,084	31.9	▲ 408,863	▲ 5.3
20 衛 生 費	2,317,465	9.2	2,160,557	8.9	156,908	7.3
25 労 働 費	60,288	0.2	60,357	0.3	▲ 69	▲ 0.1
30 農 林 水 産 業 費	1,305,260	5.2	892,531	3.7	412,729	46.2
35 商 工 費	635,283	2.5	469,238	1.9	166,045	35.4
40 土 木 費	2,671,997	10.6	2,450,956	10.1	221,041	9.0
45 消 防 費	822,058	3.3	793,366	3.3	28,692	3.6
50 教 育 費	1,972,173	7.8	2,556,411	10.6	▲ 584,238	▲ 22.9
55 災 害 復 旧 費	15	0.0	14	0.0	1	7.1
60 公 債 費	3,667,077	14.5	3,385,459	14.0	281,618	8.3
65 諸 支 出 金	646,049	2.5	685,278	2.8	▲ 39,229	▲ 5.7
99 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	25,260,000	100.0	24,160,000	100.0	1,100,000	4.6

第3表 歳出性質別内訳表(一般会計)

【歳出】

(単位:千円, %)

区 分	31年度		30年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	11,159,966	44.2	10,867,275	45.0	292,691	2.7
1 人件費	3,577,993	14.2	3,671,498	15.2	▲ 93,505	▲ 2.5
2 扶助費	3,914,896	15.5	3,810,318	15.8	104,578	2.7
3 公債費	3,667,077	14.5	3,385,459	14.0	281,618	8.3
物件費	3,453,398	13.7	3,008,107	12.5	445,291	14.8
維持補修費	119,392	0.5	155,503	0.6	▲ 36,111	▲ 23.2
補助費等	3,472,039	13.7	3,713,597	15.4	▲ 241,558	▲ 6.5
積立金	131,049	0.5	118,278	0.5	12,771	10.8
投資及び出資金	46,484	0.2	0	0.0	46,484	皆増
貸付金	669,912	2.7	721,512	3.0	▲ 51,600	▲ 7.2
繰出金	3,015,774	11.9	2,983,175	12.3	32,599	1.1
投資的経費	3,141,986	12.4	2,542,553	10.5	599,433	23.6
1 普通建設事業	3,141,971	12.4	2,542,539	10.5	599,432	23.6
(1) 補助事業	938,539	3.7	558,518	2.3	380,021	68.0
(2) 単独事業	2,069,387	8.2	1,874,309	7.8	195,078	10.4
(3) 県営事業	134,045	0.5	109,712	0.4	24,333	22.2
2 災害復旧事業	15	0.0	14	0.0	1	7.1
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳出合計	25,260,000	100.0	24,160,000	100.0	1,100,000	4.6

第4表 主な建設事業(一般会計)

(単位:千円)

費目	事業名	新規	事業費	内容
庁舎建設費	寒川庁舎整備事業		208,756	寒川庁舎LAN、光ケーブル、駐車場等の整備
	教育庁舎整備事業		546,394	教育庁舎の整備に係る工事、備品等
交通安全対策費	交通安全施設整備事業		26,460	ガードレール、カーブミラー等の整備
防災諸費	防災行政無線整備事業		328,570	防災行政無線(同報系)のデジタル化
地方振興費	生活環境整備事業		16,100	生活道の舗装、改修等
児童館費	児童館施設設備修繕事業	○	7,300	長尾児童館トイレ改修工事・プレイルーム照明落下防止工事、造田児童館プレイルーム照明落下防止工事
環境衛生費	斎場設備修繕事業		10,428	火葬炉設備修繕工事
	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業		6,000	住宅用太陽光発電設備を設置する住宅に対する補助
合併処理浄化槽費	合併浄化槽設置整備費補助事業		47,587	合併処理浄化槽設置に対する補助
農業振興費	強い農業・担い手づくり総合支援交付事業	○	407,110	対象:香川県農協 集出荷貯蔵施設の整備補助
	かがわ園芸産地活性化基盤整備事業補助事業		7,249	対象:認定農業者等 ハウス、機械
農業農村施設費	寒川農村環境改善センター屋上防水事業	○	15,165	寒川農村環境改善センター屋上防水工事
	大川農村環境改善センター空調設備修繕事業	○	4,071	大川農村環境改善センター空調設備修繕工事
土地改良費	土地改良維持管理適正化事業	○	12,223	坂子排水機場の改修
	単独県費補助土地改良事業		19,204	水路5か所、ため池1か所 ※31年度から土地改良区が事業主体
	単独市費土地改良事業		18,890	農道舗装5路線、中村排水機場浚渫工事
	市費土地改良事業補助事業		4,500	市費補助条例により40%補助
林業振興費	単独市費補助造林事業		10,667	植栽8.99ha、下刈38.84ha、間伐40.55ha、竹林伐採8.99ha
治山林道建設費	林道矢筈太郎兵衛線改良事業		32,677	モルタル吹付工 L=37m、A=1,200㎡
	林道維持修繕事業		8,919	草刈(17路線)42,400㎡ 安全施設等修繕舗装修繕150㎡
漁港建設費	海岸保全施設整備事業		63,000	脇元漁港胸壁工 L=200m
	単独県費補助漁港整備事業		24,500	白方漁港護岸改良浚渫工事 脇元漁港離岸堤改良工事
商工業振興費	下所地区市有地基盤整備事業	○	56,246	下所地区市有地の基盤整備
観光費	旧大串温泉等施設撤去事業	○	49,700	旧大串温泉及び旧グリーンヒル大串施設撤去工事
	シーサイドコリドール施設設備整備事業	○	5,055	球技場防球フェンスの整備
	長尾寺周辺トイレ整備事業	○	25,777	長尾寺周辺トイレの整備
温泉費	温泉施設設備等修繕事業	○	23,506	クアタラソさぬぎ津田空調機修繕工事 春日温泉温水ボイラー更新工事
道路橋梁維持費	橋梁長寿命化事業		81,000	2橋の長寿命化の実施
	道路橋梁修繕事業		170,619	市道舗装、維持修繕、草刈等

(単位:千円)

費目	事業名	新規	事業費	内容
道路橋梁新設改良費	市道志度幼稚園線改良事業		14,011	道路新設 L=140m W=10m
	市道大橋寺町線改良事業		216,636	道路改良 L=120m W=9m
	単独県費補助道路新設改良事業		32,000	2路線
	市単独道路新設改良事業		128,123	25路線
河川総務費	河川改修事業		27,150	護岸修繕等4河川
	汐田雨水排水ポンプ場改良事業		36,500	雨水排水ポンプの更新等
	弁天川雨水排水ポンプ場改良事業	○	20,800	雨水排水ポンプの更新等
都市計画総務費	津田バスストップ駐車場整備事業		35,396	津田サービスエリアの周辺整備
	JR造田駅前施設整備事業		27,500	JR造田駅前のトイレ等整備
	民間住宅耐震対策支援事業		7,000	民間住宅耐震改修補助7件
住宅管理費	市営住宅大規模改修事業		40,950	天王団地
消防施設費	消防自動車更新事業		22,816	消防ポンプ自動車(可搬ポンプ付き)(長尾第3)
	消火栓整備事業		16,800	新設改良24基
	消防屯所整備事業	○	24,105	消防屯所の整備
小学校管理費	小学校施設整備事業		10,089	5校、5か所
中学校管理費	中学校施設整備事業		8,436	1校、2か所
幼稚園管理費	幼稚園施設整備事業		9,280	2園、2か所
社会教育施設管理費	南川自然の家管理事業		5,703	浴場ボイラー更新
文化振興費	志度音楽ホール施設設備整備事業		10,000	志度音楽ホール工事負担金
総合運動公園管理費	総合運動公園管理事業	○	7,113	津田総合公園テニスコート修繕
学校給食費	設備更新事業		5,137	電気式食缶消毒保管器更新
—	その他事業		64,708	24件
土地改良費	県営中山間地域総合整備事業負担金		27,066	ため池工事7か所、農業用排水施設(パイプライン)1か所
	県営農村地域防災減災事業負担金		42,850	ため池改修工事(志度東地区、志度西地区)、ため池耐震化工事(市内5池)
土木総務費	県施行道路事業負担金		40,000	県道改修事業負担金
	県施行港湾事業負担金		20,680	県港湾改修事業負担金
—	その他県施行事業負担金等		3,449	2件
普通建設事業費計			3,141,971	

※人件費等は、含まない。

第5表 主なソフト事業(一般会計)

(単位:千円)

費目	事業名	新規	総合戦略	事業費	内容
一般管理費	まちづくり寄附推進事業		○	52,583	まちづくり寄附の推進を図るための事務
	人事給与システム改修事業	○		30,383	人事給与システムの更新
財政管理費	財務会計システム改修事業	○		12,584	財務会計システムの更新
財産管理費	ドライブレコーダー購入事業	○		1,448	公用車用ドライブレコーダーの購入(50台分)
教育振興費	ドライブレコーダー購入事業	○		290	公用車用ドライブレコーダーの購入(10台分)
企画費	移住コーディネーター・定住支援事業		○	5,848	移住希望者に対する情報提供・相談対応等や移住者の定住・定着のための支援策を実施
	定住促進奨励金事業		○	13,000	人口減少対策として、市内に定住するための住宅取得者に対する固定資産税の一部助成
	結婚定住奨励金事業		○	9,000	婚姻して市に定住する者に対してさぬき市共通商品券を交付
	移住促進家賃等補助事業		○	9,000	定住促進として、県外からの移住世帯に対する家賃の補助
自治振興費	自治総合センターコミュニティ助成事業			5,000	コミュニティ助成の活用による自治会の祭り道具整備等への助成
防災諸費	災害用備蓄品整備事業			5,396	災害用備蓄品の整備 食料・飲料水、生活必需品等の購入・備蓄
	ハザードマップ作成事業	○		11,000	洪水ハザードマップの作成
地方振興費	コミュニティバス運行委託事業		○	63,700	コミュニティバス運行にかかる委託料
	地域公共交通課題解決事業	○	○	7,000	コミュニティバス運行経路の再編支援業務
コミュニティ放送管理費	庁舎間ネットワーク機器更新	○		7,994	安全安心コミュニティシステムに係るネットワーク機器の更新
	FM告知放送制御設備更新	○		5,455	安全安心コミュニティシステムに係るFM告知放送制御設備の更新
賦課徴収費	固定資産税評価替えに伴う調査事業	○		24,116	標準宅地鑑定委託及び航空写真撮影業務委託
	地方税共通納税システム改修委託	○		5,500	地方税共通納税システム改修委託料
	債権管理事業			6,233	市税以外の未収債権を管理・回収するための債権管理専門員を任用
戸籍住民基本台帳費	戸籍総合システム更新	○		16,500	戸籍総合システムの更新委託料
統計調査費	農林業センサス事業			6,595	2020年農林業センサス
社会福祉総務費	総合福祉・健康管理システム改修事業	○		143,000	総合福祉・健康管理システムの改修業務委託料
老人福祉費	高齢者タクシー助成事業			5,600	一定の要件を満たす高齢者に対し、500円のタクシーチケットを16枚(年間8,000円)を給付
障害者福祉費	発達障害相談支援事業			6,369	発達障害支援のための支援者等研修等
児童福祉総務費	乳幼児医療費支給事業			72,000	小学校入学までの乳幼児の医療費に係る自己負担分を支給
	子ども医療費支給事業		○	72,000	小学生及び中学生の通院と入院に係る医療費に係る自己負担分を支給
	ファミリーサポートセンター事業		○	5,216	会員相互の子育て援助活動をコーディネートし、地域の子育てを支援
	児童虐待防止対策事業			6,521	児童虐待防止、DV対策支援の相談員を配置し、相談援助活動や養育支援訪問を実施
児童措置費	児童手当支給事業			624,100	中学校修了までの児童に対する児童手当支給
保育所運営委託費	病児・病後児保育事業		○	12,500	病児・病後児保育を市民病院に委託
ひとり親家庭等福祉費	高等職業訓練促進給付金給付事業		○	11,871	ひとり親家庭の父又は母が資格取得を目的に養成機関で修業する場合に高等職業訓練促進給付金を給付
生活保護総務費	自立相談支援事業			12,692	生活困窮状態にある市民が、生活保護受給者になることを防ぎ、困窮原因の解消のための支援
母子衛生費	妊婦健康診査事業			28,275	妊婦健診の公費負担

(単位:千円)

費目	事業名	新規	総合戦略	事業費	内容
予防費	予防接種事業			168,148	BCG、四種混合、日本脳炎、ヒブ、肺炎球菌、インフルエンザ、ロタ等の予防接種の実施
環境衛生費	老朽危険空き家除却支援事業			32,000	老朽危険空き家の除却費用の補助(20戸分)
農業振興費	農業振興地域整備計画策定事業			7,316	農業振興地域整備計画策定業務
	有害鳥獣対策事業			17,365	電気柵・防除ネットの助成、猟友会の協力による駆除事業、さぬき市有害鳥獣対策協議会への事業費補助等
	農業次世代人材投資事業(青年就農給付事業)		○	22,500	地域農業マスタープランに位置付けられている、45歳未満の独立・自営就農者に対する支援
	機構集積協力金事業		○	6,500	農地集積に協力した者に対して交付金を交付
	農地集積補助事業		○	7,000	農地の受け手に対し利用権を取得した農地の面積に応じて交付金を交付
	経営所得安定対策推進事業			8,350	経営所得安定対策の実施に必要な経費を地域協議会に助成
土地改良費	多面的機能支払制度事業			46,083	農道・水路等の地域資源の保全や施設の補修、農村環境保全を行う活動組織に対する助成
	防災重点ため池浸水想定区域図策定業務	○		56,000	防災重点ため池の再選定を行い、浸水想定区域図の策定を実施
中山間地域直接支払事業費	中山間地域等直接支払制度事業			20,596	中山間地域において、農用地を守り、多面的機能を増進する活動に対して補助金を交付(対象:28集落)
漁港建設費	海岸保全施設長寿命化計画策定事業	○		7,500	海岸保全施設長寿命化計画策定業務(5漁港)
	水産物供給基盤機能保全計画策定事業	○		15,300	漁港施設機能保全計画策定業務(11漁港)
商工業振興費	企業立地促進助成事業		○	135,975	企業立地促進条例に基づく助成(対象6社)
温泉費	温泉施設修繕事業			7,340	市内温泉施設の修繕
道路橋梁維持費	路面性状調査事業	○		21,867	市道の路面性状調査業務 981路線(510km)
港湾建設費	港湾施設長寿命化計画策定事業	○		9,757	志度港、猪塚港の長寿命化計画策定業務
都市計画総務費	立地適正化計画策定事業	○		10,500	立地適正化計画の策定
	住宅リフォーム支援事業(促進支援)		○	20,000	市内在住者の持家にかかる改修費用の1/10(上限20万)を補助
	住宅リフォーム支援事業(空き家改修)		○	11,000	空き家バンク登録物件のリフォーム工事及び家財道具の処分費用の1/2を補助
非常備消防費	免許取得助成事業	○		600	消防自動車等運転のための消防団員に対する免許取得費用の助成
学校教育総務費	国際理解教育推進事業		○	14,545	外国語指導助手(ALT)3人を各中学校に配置し、外国語教育の充実及び地域における交流活動を実施
	遠距離通学児童生徒支援事業			93,471	遠距離通学の児童・生徒を対象に、スクールバスを運行する経費(さぬき北・志度・長尾小学校区:対象児童拡大、寒川小学校区:対象児童を追加)
	特別支援教育支援員配置事業			53,910	発達障害等を有する児童生徒に対して支援員を配置(特別支援教育支援員42人)
	学校教育活動支援事業			18,324	小学校への学校教育活動(外国語)支援員、小中学校への学校図書館活動支援員の配置
	教育相談体制支援事業		○	11,184	スクールソーシャルワーカー、心の教育相談員及びスクールカウンセラーの配置
	小学校PC等更新		○	16,100	市内7小学校のコンピューター教室におけるPC及び周辺機器の更新
幼稚園管理費	幼稚園預かり保育事業			9,776	子育て支援の一環として、教育時間終了後並びに長期休業期間中に預かり保育を実施
	生活補助員配置事業			23,653	支援を要する園児に対して支援員を配置(生活補助員14人)
文化財保護費	文化財保護事業			8,902	指定文化財の保護・活用を図るとともに未指定史跡等の調査を実施し、市文化財として登録を検討
文化振興費	文化団体支援事業			22,440	志度音楽ホールの指定管理業務委託
総合運動公園管理費	総合運動公園管理事業			25,000	津田、志度、長尾総合公園の指定管理委託
開発公社費	土地開発公社貸付事業			515,000	土地開発公社に対する一時貸付
計				2,742,771	

第6表 引上げ分の地方消費税交付金の使途について

平成26年4月からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の引上げ分については、社会保障4経費
その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てる
ものとされています。さぬき市における引上げ分の交付見込額とその使途については、次のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金 850,000 千円

うち引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分) 350,000 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 350,000 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名等		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	市債	その他	地方消費税交 付金(社会保 障財源化分)	その他
社会 福祉	障害者福祉事業	1,324,444	900,727			28,500	395,217
	高齢者福祉事業	7,675	126			4,800	2,749
	児童福祉事業	804,797	349,859		45,860	149,200	259,878
	生活保護扶助関連事業	527,137	393,634			28,000	105,503
	小計	2,664,053	1,644,346	0	45,860	210,500	763,347
社会 保険	介護保険事業特別会計繰出金	801,989	6,366			62,000	733,623
	国民健康保険事業特別会計繰出金	389,416	221,796			54,900	112,720
	後期高齢者医療特別会計繰出金	212,070	131,813			4,300	75,957
							0
	小計	1,403,475	359,975	0	0	121,200	922,300
保 健 衛 生	後期高齢者医療事業	661,680				1,800	659,880
	保健衛生事業	171,988	16,454			16,500	139,034
							0
							0
	小計	833,668	16,454	0	0	18,300	798,914
合計		4,901,196	2,020,775	0	45,860	350,000	2,484,561